



道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 662

令和7年1月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 小林 勉
定価 20円(会員の購読料は会費に含む)

8月10日は「道の日」

国民が安全で安心して生活できる道路整備の推進を!



中野洋昌

国土交通大臣

私も能登や東北の現場を視察する中で、改めて被害の甚大さを確認し、災害への備えや早期の復旧・復興の必要性を痛感いたしました。国土交通大臣として、現場の声をよく耳を傾け、国民のみならず、本心が届くよう、全力で任務に取り組んでまいります。

令和7年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。国民の皆様には、当会議の各般の事業につきまして、日ごろより大変なご理解とご協力を賜っており、誠にありがとうございます。また、高規格道路のミッシングリンクの解消、幹線道路ネットワークの強化、渋滞対策の実施、さらには中継物流拠点の整備及び交通結節機能の強化など、道路整備の課題は山積しております。国民が安全で安心して生活できるよう、そして社会経済活動が活性化するように、中・長期的視点に

新年を迎え、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。昨年は、元日の能登半島地震、その被災地を襲った9月の豪雨災害をはじめ、各地で大規模な災害が相次ぎました。改めて、こうした災害により亡くなった方々のご冥福を心からお祈りするとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。また、デフレからの脱却を確かなものとするため、我が国の成長力を高めるべく、戦略的な社会資本整備を

「道は国の命」というように、道路は国民生活の安全と安心の実現、さらには国民生活に豊かさをもたらす社会経済活動を支える根幹的な社会資本であること、今さら申し上げるまでもありません。我々には、自然災害から国民の命と財産を守つて



古賀 誠

全国道路利用者会議会長

ていくのかという大事な使命があります。そのために、防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策の最終年度となる令和7年度においても必要な予算・財源を確保し、国土強靭化の取組を継続的・安定的に進めるために、国土強靭化実施中期計画を早急に策定し、必要な予算・財源を別枠で確保することが重要であります。

国土交通省は、令和6年12月27日に「令和7年度道路関係予算決定概要」を公表した。令和7年度道路関係予算は、2兆1,189億円(前年度比1.00)となっており、防災・減災、国土強靭化、予防保全による老朽化対策、人流・物流を支えるネットワーク・拠点の

年頭挨拶

Xの推進等に取り組んでまいります。併せて、各地域がその特徴を活かしつつ、持続可能であり続けられるよう、「地方創生2.0」の旗のもと、地方への人の流れを拡大し、地域雇用や経済を拡大するとともに、公共交通など暮らしに必要なサービス

の確保に努めてまいります。国土交通行政は、国民の命と暮らしを守り、我が国の経済や地域の生活・なりわいに直結しています。私自身、国土交通大臣として、現場の声をよく耳を傾け、国民のみならず、本心が届くよう、全力で任務に取り組んでまいります。

また、高規格道路のミッシングリンクの解消、幹線道路ネットワークの強化、渋滞対策の実施、さらには中継物流拠点の整備及び交通結節機能の強化など、道路整備の課題は山積しております。国民が安全で安心して生活できるよう、そして社会経済活動が活性化するように、中・長期的視点に

立ち、計画的に着実かつ迅速に道路整備が推進できる環境づくりが重要であります。全国道路利用者会議として、本年も引き続き、トラック、バス、タクシー・ハイヤーなどの事業者の皆様、道路を利用する全ての方々の声を聴き、その声を、そのエネルギーを国会議員や政府関係機関等に届けて、道路利用者のためになる事業の展開に寄与してまいりたいと考えております。

令和7年度道路関係予算決定概要

整備、道路空間の安全・安心や賑わいの創出、道路システムのDX、GXの推進による脱炭素社会の実現に

「速化対策」に基づき、防災・減災、国土強靭化の取組の加速化・深化を図るため、令和6年度補正予算と合わせて、重点的かつ集中的に対策を講じるとして

令和7年度道路関係予算総括表

	R7決定額 (A)		前年度 (B)	倍率 (A/B)
	国費 (億円)	地方交付金 (億円)		
直轄事業	15,959	15,958	15,958	1.00
改築その他	10,217	10,357	10,357	0.99
維持修繕	4,634	4,504	4,504	1.03
諸費等	1,108	1,096	1,096	1.01
補助事業	5,110	5,106	5,106	1.00
高規格道路、IC等アクセス道路その他	2,555	2,589	2,589	0.99
道路メンテナンス事業	2,282	2,260	2,260	1.01
道路盛土のり面防災対策事業	4	—	—	皆増
除雪	133	131	131	1.02
補助率差額	136	126	126	1.08
有料道路事業等	120	120	120	1.00
合計	21,189	21,183	21,183	1.00

注1. 道路関係予算合計には、社会資本整備総合交付金からの移行分が含まれており、社会資本整備総合交付金からの移行分を含まない場合は国費21,185億円(対前年度比1.00)である。
注2. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(2,893億円)を含む。
注3. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。
※ 上記の他に、防災・安全交付金(国費8,470億円[対前年度比0.97])、社会資本整備総合交付金(国費4,874億円[対前年度比0.96])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
※ 上記の他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、令和7年度予算において社会資本整備総合交付金(国費260億円[対前年度比1.61])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
※ 上記の他に、直轄道路(権限代行区間を含む)に係る災害復旧事業費(国費85億円)等がある。
※ 上記の他に、行政部費(国費7億円)およびデジタル庁一括計上分(国費10億円)がある。

<参考>防災・減災及び国土強靭化の推進
道路関係予算は、令和6年度補正予算において国費3,462億円が措置されている。
※上記計数には、防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策分、国土強靭化緊急対応分及び緊急防災分を含む。
※この他に防災・安全交付金および社会資本整備総合交付金があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

令和6年度道路関係補正予算概要

令和6年度補正予算が、令和6年12月17日に成立した。

【令和6年度道路関係補正予算配分方針】

《1. 一般公共事業》

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)に基づき、

I. 日本経済・地方経済の成長

「全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす」

II. 物価高の克服

「誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける」

III. 国民の安心・安全の確保

成長型経済への移行の礎を築く。

の三つの柱について、所要の経費が計上された。なお、近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業の実施については、各項目を実施するための個々の事業の中で必要な経費を措置している。

配分に当たっては、追加の趣旨を十分踏まえ、以下の事業について、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、重点的かつ効果的な配分を行うこととしている。

「日本経済・地方経済の成長」

「国民の安心・安全の確保」

「全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす」

「物価高の克服」

「誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける」

「国民の安心・安全の確保」

「全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす」

「物価高の克服」

「誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける」

令和6年度道路関係補正予算配分総括表

区分	直轄事業						補助事業						合計					
	本省配分		一括配分		計	本省配分		一括配分		計	本省配分		一括配分		計			
	金額	件数	金額	件数		金額	件数	金額	件数		金額	件数	金額	件数				
日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～	43,207	10,668	53,875	57,060	0	57,060	100,267	10,668	110,935									
国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～	170,941	51,280	222,221	217,476	0	217,476	388,417	51,280	439,697									
防災・減災及び国土強靭化の推進	170,941	51,280	222,221	217,476	0	217,476	388,417	51,280	439,697									
小計	214,148	61,948	276,096	274,536	0	274,536	488,684	61,948	550,633									
国庫債務負担行為(ゼロ国債)	19,092	12,200	31,292	4,914	0	4,914	24,006	12,200	36,206									
合計	233,240	74,148	307,388	279,450	0	279,450	512,690	74,148	586,838									

(注) 事業費ベース
※「防災・減災及び国土強靭化の推進」には、防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策のほか、国土強靭化緊急対応分及び緊急防災分を含む。
※この他に、「I. 日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」の柱に、調査費やデジタル庁一括計上分、大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長(令和8年3月末まで)を実施するための経費(国費78億円)がある。
※この他に、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる防災・安全交付金(国費3,506億円)及び社会資本整備総合交付金(国費612億円)、直轄道路(権限代行区間を含む)に係る災害復旧事業費(国費370億円)等がある。
※四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。

令和6年度「道路ふれあい月間」推進標語

「渡り時 気を安全が 守ります」

「道路総合システムサービス」企業



ニチレキ株式会社

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL.03(3265)1511代表